

# 令和元年度事業実績報告

社会福祉法人六三四

# 目 次

## 令和元年度各事業実績報告

1、 本部・・・・・・・・・・・・・・・・ P2～

### 地域支援部

2、 生活リハビリセンター六三四・ P4～

3、 生活リハビリセンター雅・・・ P7～

4、 生活リハビリセンター絆・・・ P9～

5、 デイサービスセンター絆・・・ P11～

### 生活支援部

6、 六三四ホーム・・・・・・・・ P12～

7、 お結び・・・・・・・・ P14～

### 相談支援部

8、 スカイサポートセンター・・・ P16～

### 収益事業

9、 不動産賃貸業・・・・・・・・ P18～

【令和元年度 社会福祉法人六三四 本部事業実績報告】

1. はじめに

今般、政策動向ならびに社会福祉を取り巻く状況変化を踏まえ、福祉施設に共通する課題の抽出、対応を図るべく本年度は内部改革を推進してきたところである。また、令和2年度末までに各地域において親なき後を見据えた「地域生活支援拠点」の整備が求められており、令和元年度内において必要不可欠な事業の拡充を進め地域における拠点としての機能を最大限活かせるように構築してきた。障がい者福祉及び子ども等支援、介護保険に関する法・制度の具体的な施行や見直しに関する情報収集及びその対応検討と実行等、各分野の諸改革に更なる対応していく必要があり、障がい者の地域生活を支え、障がい児支援のニーズの多様化へのきめ細かな対応がより一層求められており、またサービスの質の向上の取り組み、情報公開の促進、公益的な取り組みの促進が要請されており、福祉施設全般、民生委員・児童委員、行政機関といった社会福祉関係者のみならず、地域住民、市民活動団体、医療・保健・教育等の関係者等、多様な関係者の協働が不可欠であり、今後の課題としては情報共有、事業実施面での協力体制構築の推進が必要である。

<令和元年度取組み重点項目>

1、施設整備計画

- ① 特別支援学校等、卒後の問題は地域にとって深刻な影響が出てくるのが容易に想定される。受入れ施設の定員が超えてしまっている現状と地域生活支援拠点を見据えた上で、令和元年度生活リハビリセンター絆・短期入所お結び・共生型通所介護デイサービスセンター絆を開設。
- ② 施設整備に係る資金の創出については、障害者通所施設等整備費補助金の交付決定を受け新規事業計画を推進する。

2、管理職育成計画

- ① サービスの質の向上を目指し、職員への適正指導や広い視野で物事の見極めが重要となってくるため、管理職向け研修等を実施し、その都度自覚と責任、そして緊張感をもって業務に就くことの再徹底とガバナンス強化を図る。
- ② 利用者家族ニーズの実現に向け、幅広く対応がとれるようフォーマル・インフォーマルも含めた洗い出し作業と包括支援の実践を行う。
- ③ 地域ニーズの把握や分析を行い、活性化を目指すほか大きな目的として、地域への理解啓発多職種連携をテーマに掲げて連携強化を図るべく、計画的に地域へと資源の投下を進めていく。

3、職員育成配置計画

期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日

応募数：135名 業種別数：正職26名・生活支援員42名・世話31名・送迎ドライバー21名

- ・看護師 5 名・専門職 6 名・時短 2 名・その他 2 名
- ・面接数：66 名・内定人数 21 名・雇用人数：15 名
- ・定着人数 15 名 3 ヶ月未満 7 名 3 ヶ月以上：8 名
- ・離職人数 6 名 3 ヶ月未満 3 名 3 ヶ月以上：3 名

#### 下半期成果と課題

##### 1) 人材の確保と職員の育成

- ・安定した応募数を確保し、職員の質の向上を図る。

##### 【成果】

- ① サービスの質の向上を目指し、支援等の充実を確保するため、適切な職員の配置であるかどうかを各施設で抽出して、エビデンスを示しながら個別面談を実施。
- ② 働きやすい職場環境の構築を目指し、必要に応じ各施設へ衛生推進者を配置し職員の負担軽減を図るよう推進。
- ③ 利用者が安全に通所及び暮らしができ、職員が安心して働ける施設を目指し、サービス提供体制の充実を図るため、個別面談等を実施して適切な支援及び勤務体制を確保。
- ④ 各施設における、指定福祉サービス事業に係る人員換算基準に基づき配置していくとともに、退職などによる欠員が生じた場合は、速やかに補充してきたところである。また、年度中に職員採用計画を段階的に策定し、確保に努めるほか、次年度以降の事業運営に支障をきたさないように計画性をもって継続実施していく。
- ⑤ 令和元年度より、導入した評価表(評価ガイドライン)及び既存の人事考課と併せて適正な評価を実施。
- ⑥ 人事考課を実施するにあたり、考課者が一定のレベルの評価やスキルを身につけられるように、外部研修等に参加。
- ⑦ 評価については、管理者が各施設の所属職員と面談を実施してその内容を管理職会議等により精査して反映を行う。

【課題】 職員間でスキルの差に対するバラつきが散見される。また、人事評価ガイドラインに基づいた評価について、考課者の一定基準を明確化していく必要がある。

【課題に対する今後の取り組み】 職員の適材適所と同時に、弱点に対するアプローチ支援を実践することが必要不可欠である。また、人事評価ガイドラインに基づいた評価については、考課者のレベルアップや外部研修の機会の提供に注力しつつ、継続的に取り組みを実践していく。

##### 【総括】

本部機能として、政策動向ならびに状況変化に対応するべく情報収集の徹底、分析を実施して計画的に事業の推進を図ってきたところである。社会福祉法人化して、2年が経過しており更なる基盤強化と同時に地域福祉の礎になるべく内部統制を図り、質の高いサービ

ス向上に努めなくてはならない。また、職員採用としても平成31年4月1日から令和2年3月31日現在で135名の応募があり、21名の採用が決まり後も安定した応募数を出すため、引き続き注力するとともに、スキルアップを図るべく内外研修に力を注ぎ支援力のアップに努めていく。

**【令和元年度 社会福祉法人六三四 地域支援部】**

・はじめに

地域支援部では、生活リハビリセンター絆が平成31年6月に開所し、各事業所での利用者の身体状況、精神状況にあった活動の提供ができ、緊急事案や行き場のない方の受入が可能となった。10月には共生型通所介護デイサービスセンター絆を開所し、令和元年度の利用実績はないが、共生型通所介護を開設することで、通い慣れた場で高齢になっても安心して利用が継続できるよう整備を行い介護保険移行後も、スムーズな移行が可能になったため次年度も必要な支援提供の推進を図る。事業所において、個別支援や医療ケア等重度化への体制や質の向上が求められており、情報共有やリスクマネジメントを徹底していき安心した支援環境の元に充実したサービスの提供ができるよう取り組みが必要である。また親なき後を見据え、家族を含めた包括的支援を地域機関との連携を強化し支援体制の構築をしていく必要がある。

**【令和元年度生活リハビリセンター六三四事業実績報告】**

登録者数 33名（男性16名 女性17名 平均支援区分4.12 前年度平均支援区分3.90）

開所日数 256日

日々実績数 19.19人 令和元年度3月31日実延べ人員4,918人

職員数 20名（嘱託医1名 看護師5名 生活支援員13名 理学療法士1名）

常勤換算 11.3人

下半期の成果と課題

1) 革工芸以外の新しい創作活動を取り入れる

・主な日中活動である革工芸以外の新しい創作活動を利用者の要望、職員全体の意見を反映し試験的に導入していく。

【成果】女性利用者様のニーズに重点おきビーズを使用したアクセサリ作りを試験的に導入した結果、一定の評価を頂き好評であった。現在新たな創作活動としてあんでるせん手芸を試験的に導入しており多数の利用者様が作成に参加して頂いている。

他に室内で実施していたヨガ体操を野外で実施しており、青空の下で体操ができるという事で利用者様の気分転換にもなり定着している。

【課題】高齢層の利用者様は、ヨガ体操やアクセサリ作りには、参加できていない。既

存の日中支援プログラムのみになっている方が多く、支援内容をより充実させ日中活動に選択の幅をもって頂く必要がある。

【課題に対する今後の取り組み】

高齢層の利用者様でも取り組み易い新しい日中活動を模索していく。メンバー懇談会や個人面談によるアセスメントを実施しニーズの把握をしていく。

2) 個々の特性にあった日中支援の実施

- ・在宅での生活を視野に入れた日中支援プログラムの確立。

【成果】家庭訪問や六三四での利用者様の家族を含めた面談、電話によるモニタリング等を実施し、利用者様の在宅のご様子を把握することができ、今後の生活面を含めた課題を聞く事ができた。

【課題】利用者様の在宅での主な介護者である、ご家族の方の高齢化が進んでおり、以前のような介護ができなくなっている現状がある。

【課題に対する今後の取り組み】

GH入居や一人暮らしを視野に入れ、六三四理学療法士と連携をとり生活面での課題を視野に入れた支援を実施していく。当法人のショートステイおむすびの利用をお勧めすることにより自宅以外での新しい環境を体験して頂く。

3) 地域貢献・地域社会参加を目的とした活動の継続・強化

- ・近隣の清掃活動に参加できる機会がない利用者様も積極的に外出する機会を設け地域社会との共生を目的とした参画支援に力を入れていく。

【成果】近隣清掃や外出支援であるショッピングモールへの外出は、定期的にも実施できており利用者様からも好評である。活動に参加しない利用者様は、期間限定の作業ではあったが熊野宮神社から依頼された初詣の参拝客にお配りする授与品の作成や参道に飾る灯籠の作成をして頂き地域貢献活動に参加することができた。

【課題】社会情勢がコロナウイルスにより自粛したような場合は、活動が停止してしまう。他の代わりになる活動が少ない。

【課題に対する今後の取り組み】

利用者様や職員の意見を参考に室内や在宅でも取り組める活動内容を模索していく。

4) 職員の支援能力の向上

- ・職員の支援能力の向上を目的とした勉強会を開催し日々の支援への活用、障害特性の理解・支援能力を高める。(全体会議での勉強会)

【成果】職員全体会議にてSWOT分析（利用者様の強み、弱み、チャンスとなる外部要因、脅威の分析）についての勉強会や、虐待防止についての勉強会を開催した。勉強会後六三四職員で開催する施設内会議にて更に細かい事例検討を実施し理解を深めることができた。

【課題】様々な障害特性に対応できるスキルを身に着ける為にも内部研修だけではなく、外部研修にも参加し幅広い知識を得る機会が必要である。

【課題に対する今後の取り組み】

常勤職員が積極的に外部研修に参加できる体制を作り上げていく。研修で得た知識を施設内会議等で各職員にフィードバックしていき施設全体のスキルアップに繋げていく。

次年度計画の構成

- 1) より満足度を追求したサービスの提供
- 2) 病状に合わせ特化した個別訓練やリハビリの推進
- 3) 専門職と支援員の連携強化
- 4) 職員個々の統制を図るためのチームケアの推進
- 5) 家庭訪問を確実に実施し在宅状況の把握及び家族のニーズの把握に努める
- 6) 地域、他職種との関係強化
- 7) 法令遵守の業務体制の確立

次年度計画の推進

- 1) 様々な年齢層や障害特性に対応するために創作活動や体を動かす取り組み、外出支援等の支援プログラムの細分化をはかる
- 2) 外部研修にて得た知識を施設内会議にフィードバックし支援内容の充実を図る
- 3) 家庭訪問や家族との面談を継続実施し、利用者様の在宅での様子、家族の要望をアセスメントしていき、必要なリハビリを実施していく。
- 4) 職員との個別面談を継続実施し個々の考え方をアセスメントしていくことによりチームケアの推進をしていく。
- 5) 家庭訪問の継続実施により六三四に通所する意義を説明し通所促進に繋げる。
- 6) 地域活動への参加により他職種の人々と交流を図る。地域のニーズの把握や外部からの情報量を増やす。
- 7) 福祉事業者コンプライアンス研修や虐待防止研修等に参加し、得た知識を施設内会議等で周知を図り法令遵守の業務体制を確立していく。

【総括】

令和元年度生活リハビリセンター六三四では、利用者様登録者数は33名となり、平均年齢は51.84歳となっている。平均支援区分は前年度3.90に対し令和元年度は、4.12となり利用者様の高齢化に伴う障害の重度化が進行している傾向にある。在宅での介助者である家族の高齢化もみられ「親なき後」を見据え、利用者様の在宅状況を把握するべく家庭訪問を継続実施し、家族を含めた包括的な支援が必須となる。日中支援については、新たにアクセサリー作成、あんでるせん手芸、野外でのヨガ活動を実施し六三四の活動として定着しつつある。地域社会への参画支援として清掃活動や外出支援であるドライブクラブは定期的に行うことができ、利用者様より好評であった。

令和 2 年度は、様々な年齢層、障害特性の利用者様を受け入れるために特性に合わせたグループ分けや重度の障害に特化した支援プログラムの確立、更なる職員の支援能力の向上とスキルの多様化が求められる。

【令和元年度 生活リハビリセンター雅事業実績報告】

登録者数	14 名	(男性 6 名 女性 8 名)	平均支援区分 5.78 (前年度平均支援区分 5.5)
開所日数	256 日		
日々実績数	12.19 人	令和元年度 3 月 31 日実延べ人員 3,098 人	
職員数	18 名	(嘱託医 1 名 看護師 2 名 生活支援員 12 名 言語訓練聴覚士 1 名)	
常勤換算	7.7 人		

下半期成果と課題

1) 個別支援計画に基づく活動プログラムの見直し

・新たに日中活動を計画する際には、利用の充実に繋がるような支援を実施していく。

【成果】 利用者様・ご家族・関係機関との情報共有等を行って新しい活動プログラムを取り入れ、身体機能の維持・向上を図ることができた。

【課題】 新しい活動プログラムに対し積極的に取り組むことが難しい利用者様もいる。

【課題に対する今後の取り組み】 身体を動かす活動プログラムや除圧を目的としたマット上での取り組みを増やし、利用者様一人一人に合わせた身体機能の維持・向上に努めていく。

2) 短期入所利用時の日中活動機会の提供

・関係事業所との連携により、利用者様が短期入所利用中も活動量が下がらないよう、さらには、生活の場と日中活動の場を分けることにより、先を見据えた支援につなげる。また連携できる短期入所事業所の模索。

【成果】 送迎時間や日々の運行を調整しながら、短期入所利用中も利用者様の活動量が下がらないよう日中活動機会の提供を行うことができた。

【課題】 連携できる短期入所事業所の模索。

【課題に対する今後の取り組み】 他事業所・短期入所事業所に問い合わせ、見学等を進めていく。

3) 日中活動の細分化並びに新プログラムの策定

・事業所としての体制整備とプログラム内容の安定化等整備する。

【成果】 天候により散策クラブを行うことができない場合でも、室内球技大会を開催したり、利用者様一人一人の得意分野を活かした展示物の共同制作に取り組むことができた。

【課題】 多様な障害特性に応じるため、職員体制や環境整備を行う必要がある。

【課題に対する今後の取り組み】 障害特性に応じた支援に加え、職員の発想から行動へと転換できる仕組みを構築・実施していく。



#### 4) 職員のスキルアップ

・重度障害の方や、医療ケアが必要な方の受け入れに伴い、職員の知識やスキル向上に取り組んでいく。

【成果】 全体会議に加え事業所会議が定着し、職員間の意識の統一に繋げることができた。

【課題】 現状として支援のばらつきなど職員体制に課題があるため、職員の知識やスキル向上が必要である。

【課題に対する今後の取り組み】 リーダー層の職員の育成に力を入れ、外部団体への参加や他事業所への研修の促し、職員の身体面など考慮し機器導入を行っていく。

次年度計画の構成：目標実現のための計画策定

##### ① 専門的意識を持ち、支援やプログラムの充実を目指していく。

令和 2 年度取り組み：専門性を高めるための各種プログラムの試行、活動を行い、個々のスキルアップに努める。

##### ② 家庭訪問を確実に実施して、家庭環境の把握及び必要な支援について取り組んでいく。

令和 2 年度取り組み：家庭訪問を通し利用者様一人一人の在宅状況の把握を行い通所につなげていく。

##### ③地域のニーズを知り活動の充実に繋げていく。

令和 2 年度取り組み：地域の交流会などに参加し地域の連携、情報収集に努める。

次年度計画の推進

5ヶ年数値目標についての年間計画

##### ① 利用者・家族満足度の向上

屋内外日中プログラムの構築に向け、メンバー懇談会月 1 回、個別支援計画作成時等の聞き取りを年 2 回行い

家庭訪問についても実施していく。

##### ② サービスの質の向上

医療的ケアの研修へ参加し、知識やスキル向上に繋げる。令和 2 年冬季を予定。北多摩北部地域高次脳機能障害者支援ネットワーク協議会主催市民交流事業への参加により知識やスキル向上に繋げる。

##### ③ 地域、他職種との関係強化

東久留米市青年会議所主催の交流会に参加することで地域のニーズを知り外部からの情報量を増やし活動の充実に繋げる。小平市青年会議所主催戦争に関する講話会に参加することで地域のニーズを知り外部からの情報量を増やし活動の充実に繋げる。緑成会病院主催地域連携交流会に参加することで医療をはじめ地域他職種との連携、情報収集を行う。

【総括】

生活リハビリセンター雅では、平成31年4月1日から令和2年3月31日現在の登録利用者数は14名、日々実績数は12.19人となっており、当初目標の10.5～11人を超えての受け入れを行っている状況である。事業内容としては、革工芸製品（レザークラフト）制作・歌のプログラム・リハビリ体操・発声練習・身体を取り組み（所内歩行訓練含む）・園芸・習字・趣味活動（絵画・散歩等）・昆虫育成を行っている。また、新たに室内球技大会や共同制作などを行うこともできた。課題に対する取り組みを積極的に行い、課題の解決に向けて次年度も取り組んでいく。

### 【令和元年度 生活リハビリセンター絆事業実績報告】

登録者数	21名（男性 10名 女性 11名 平均支援区分 4.19）
開所日数	256日
日々実績数	13.40名 令和元年度3月31日実延べ人員 2,869名
職員数	10名（常勤 4名 非常勤 6名 男性 4名 女性 6名）
常勤換算	7.4名

#### 下半期の成果と課題

##### 1) 日中活動プログラムの更なる安定と新規プログラムの構築

・革製品販売に合わせて、紙すき工芸の製品実用化を行う。活動プログラムの固定化、行事の充実を目指す。

【成果】 毎日、午前中には屋外での散歩やラジオ体操などを取り入れ、体を動かすことを重点に活動を行っている。また、午後には屋外で活動をされる方、屋内で活動される方とグループ分けを行い、個々利用者様に合った支援につなげている。

午後に新規プログラムとして取り組んでいる落ち葉拾いや草刈りを行うことで、近隣住民との交流が活発になり、社会参加の機会となった。また革細工のプログラムについては、職員の制作スキルが上がるにつれ、利用者様への支援が安定し利用の充実につながった。なお活動が定着したことでメリハリが出来、身体機能維持だけではなく、精神状態の安定にも効果があった。

夕方支援は月2回実施し、手作りおやつや楽器を奏でながら歌を歌い楽しむことにより利用者様の意欲向上だけでなく、ご家族に対してのレスパイトにもつながった。

忘年会など行事には、メンバー懇談会を通し利用者様の意見集約を行い、催し物に反映できるように努めたことで行事までの準備を積極的に取り組む利用者様もおられ、主体的なサービス提供の実施となった。

【課題】 利用者様が活動時に見通しを持って取り組むことが、職員の知識や経験が浅いことで実施出来ていない時もあるため、精神症状が不安定となる状況が生じた。

##### 【課題に対する今後の取り組み】

個々利用者様の病歴や障がい特性を理解する為、アセスメントや個別支援計画を用い事業

所でのケース検討を行う。また、外部による各種研修を受講し、行動障がいや重複障がいについてスキルアップを図り支援につなげていく。

## 2) アセスメントの強化

・家庭訪問や面談にて、家庭状況を把握し緊急時等速やかな対応が取れるよう、計画相談、短期入所事業所と連携を行う。

【成果】各市行政や計画相談、短期入所事業所等との密な情報共有を行ったことで、家庭状況の変化も速やかに対応を行うことができ、在宅生活を継続できる包括的な支援につながった。

【課題】数年後の家庭状況を勘案する中で、ご家族との将来的に必要な不可欠であろう支援を擦り合わせる事が不十分な状況となっている。

### 【課題に対する今後の取り組み】

家庭訪問や面談にて、ご家族との関係構築に努め、関係機関と連携して情報収集を行い、包括的な支援が出来るよう取り組む。また利用者様の将来を見据えショートステイでの体験を推進し、必要な支援のバックアップを行う。

## 3) 業務についての役割分担の明確化

・他事業所や地域交流会を通して情報収集し、業務の効率化や質の向上へ取り組んでいく。

【成果】業務の効率化については、各月に行われる事業所会議にて役割分担を行っている。また業務の均一化を図るため、日中業務について各職員取り組んでいなかった業務も引継ぎを行い出来ないことが無いように取り組んでいる。

令和元年度3回の近隣保育園との交流会を実施し、個々利用者様並びにご家族より楽しまれたことの報告をいただいた。利用の充実と共に地域社会の一員として社会参加の機会となった。

【課題】交流会の催し物について、現在観覧するだけになってしまっているため利用者様が主体的に活動していただけていない現状となった。

### 【課題に対する今後の取り組み】

交流会でのリスクマネジメントを事業所会議にて検討し、未然に事故やトラブルにならないよう取り組む。またメンバー懇談会等で聞き取りを行い、計画実施時には積極的に参加していただけるよう役割を担っていただき利用の充実につなげていく。

## 次年度計画の構成

- 1) 行動障がいや重複障がいの方への個別支援の確立
- 2) 積極的な地域との交流の推進
- 3) 利用者・家族の満足度の向上
- 4) サービスの質の向上
- 5) 地域、他職種との関係強化

次年度計画の推進

- 1) 強度行動障害研修へ2名の職員が参加し、知識やスキル向上につなげ、他職員においても事業所会議にて共有を行い、個別支援の確立を目指す。
- 2) 近隣清掃や交流会を通じ、地域社会の一員として社会参加を目的に取り組む。
- 3) 屋内外日中プログラムの固定化に向け、メンバー懇談会や個別支援計画作成時等の聞き取りを行い活動の充実につなげる。
- 4) 家庭訪問や面談を通じて、アセスメントを強化し、家族支援や居住での生活状況の把握を行い、将来を見据えた包括的な支援を図る。
- 5) 地域各団体が主催する交流会等に参加して、地域のニーズ把握を行うと共に医療をはじめ他職種との連携、情報収集を行う。

【総括】

生活リハビリセンター絆では、下半期に2名が通所開始し、利用者登録者数が21名となった。下半期には、屋内外において活動のグループ分けを実施し、個々利用者様へ支援が行き届くよう取り組んできた。また活動の充実に向けプログラムの試行の回数を増やし、個々に合った活動の選定が行え、内容の安定化についても定着しつつある。利用者様が活動時に見通しを持って取り組むことが、職員の介護知識やスキルのばらつきがあることで実施出来ていない時があり、精神症状が不安定となる状況が生じた。今後、施設内外において研修へ参加を行い、知識やスキル向上へつなげ、柔軟な支援を図る。また事業所会議において個々利用者様の障がい特性等の情報を把握、共有を行うことで活動時や行事の実施リスク管理し、活動の充実を目標に計画、実施していく。

次年度は、令和元年度に定着しつつあるプログラムの安定化を継続しつつ、利用者様本人がやりがいや楽しみを持てるよう行事やプログラムの計画、実施を行う。また個々利用者様・ご家族が安心して地域で暮らしていけることを目的に、福祉、医療関係者、教育機関などと協働し、将来を見据えた支援を推進していく。

【令和元年度 デイサービスセンター絆事業実績報告】

登録者数	0名
開所日数	0日
日々実績数	0名
職員数	6名（常勤 3名 非常勤 3名 男性 2名 女性 4名）
常勤換算	4.5名

【現状と将来】

- 1) 令和元年10月に開設をして、現在までに対象者が0であった。あくまでも、長年利用をされている第2号被保険者の方々が対象となっているため、外部の利用は促進していない。将来的には、総合支援法と介護保険法の狭間に立たされている方々への支援も含めて包括的な支援体制の構築を図る必要がある。

【次年度課題】 前年度同様に、対象者がでた場合十分にアセスメントの実施を行い、対象者本人へ負担がかからず、その選択が尊重されるように支援を行うほか、環境設定及び受入れの準備を推進していく。

## 【令和元年度 社会福祉法人六三四 生活支援部】

### 1. はじめに

生活支援部ではグループホーム事業（六三四ホーム）や短期入所事業（お結び）を通し、様々な課題が浮き彫りになってきている。利用者の健康状態（ADL）の低下や重度の利用者の増加、グループホーム利用への希望者の増加、365日開所型のグループホーム利用の希望、そして利用者を取り巻く家庭環境の複雑化など多岐にわたる。令和元年度の事業実績を踏まえたうえで、利用者、地域の福祉ニーズに答えていく必要がある。グループホーム・短期入所事業を安定化し、社会福祉法人六三四を利用希望される方の居住面や夜間支援面の受け皿として、生活支援部の機能充実が必要とされている。

平成26年10月の青粋ケアホーム開設より6年目を迎えている現在、地域を取り巻く環境としてはすでに介護人材の不足が顕著になっており、地域コミュニティの担い手不足、近隣住民との関係の希薄化など様々な課題を抱えているのが現状である。依然地域でのグループホームのニーズは高く、事業活動を通じて「ノウ・ハウ」の蓄積に努め職員の支援能力や対応能力のスキルアップ、ボトムアップを行い「質の向上」を目指すことが必要となる。

## 【令和元年度 六三四ホーム事業実績報告】

ユニット名：青粋ケアホーム

定員 4名

利用者数 4名（男性2名女性2名）支援区分6：2名 区分5：1名 区分2：1名

開所日数 358日（夜間支援309日） 夜間支援平均実績数 3.53人

職員数 13名（常勤1名 非常勤12名 男性5名 女性8名）

常勤換算 世話人2.4人 生活支援員0.8人

### 【成果と課題】

○ご家族、関係機関、ホーム職員で入居者様の情報を共有し、入居者様の健康状態を把握し生活の質の向上に向けて支援できるよう取り組む。

○入居者様の健康状態の悪化に備えたホームでの支援・対応機能の拡充

【成果】8月に入居者様の体調不良（脳こうそく）では、迅速に体調不良に気付くことができ医療機関への救急搬送も滞ることなく行うことができたため、入院期間が10日間で退院した。退院後もPTやSTを行う手配を迅速に行い後遺障害を出来るだけ緩和できるよう取り組みを行っている。（訪問PT）

【次年度へ向けての取組み】突然の体調不良などに迅速に気付き、しかるべき連絡や手配を行うことができるシステムを確立して、どの職員でも対応できるようにケース検討・ヒヤリハット検討に全職員の主体的な参加・意見交換を促す。ケース記録、業務日誌、業務

引き継ぎノート、温度板（バイタル・食事量・摂取水分量）の記入と確認・引き継ぎの徹底を行う。

○利用者の健康管理

・健康診断や、それぞれの入居者様のかかりつけ医の受診結果等を基に健康状態の把握に努め、ご家族、日中活動先、医療機関等との連携を密にし健康状態の把握、疾病の予防に努める。

【成果】2名の利用者様については定期的な通院が体力的にも困難になってきている、嘱託医に相談し、訪問での嘱託医の診療に切り替えを行い、利用者様・ご家族の負担軽減を図ることができた。居室での診察のため医師よりの申し送りなども直接情報収集ができるため利用者様の健康状態の把握と医師への連絡が柔軟に行うことができています。

【課題】処方薬の受け取り、薬情報の管理

【次年度へ向けての取り組み】現在は2名中1名は自分で取りに行くことができていますが今後に向けて安全に行けるよう、利用者様の状況を見ながらホームとして必要なサポートを行う。

○お結び開所・新規グループホームの開設に向けて。

【成果】9月にお結びを開所することができ、少しずつであるが利用者の受け入れを始めることができた。グループホームの職員にお結びと兼務してもらい、雅・絆の職員を中心にお結び利用者の情報共有を行い円滑な支援を心がけることができました。新規グループホームについては職員の募集を行い、夜間勤務可能な職員は優先して採用していくことを採用担当者に伝え面接・実習を行う。

【課題】新規開設グループホームの職員補充が完了していない。

【次年度へ向けての取り組み】今年度新たに5名の職員を採用して目標に近づきつつあるが不足は解消されていないため、引き続き募集媒体の継続利用を採用担当者と協力しながら行う。新たな媒体を使い、経費を抑制しながら、職員の募集を行い、必要職員を確保するよう取り組みを行う。（縁故者や職員紹介などの活用）

○コロナウイルスによる緊急事態宣言

【成果】令和2年2月より発生したコロナウイルス感染症であるが、ホームにおいては幸いな事に利用者様・職員にも現在感染者・発症者は出ていない。引き続き検温・消毒・マスク着用を徹底し感染者を出さないよう取り組む。

【課題】衛生機材（マスク・アルコール・感染防護服）の準備・備蓄が進んでいない。

【次年度へ向けての取り組み】令和2年に入ってから小平市役所よりマスクの配布（不織布、国より布マスクの配布があったが現在はコロナ前に備蓄していた分を使用している。長期化が予想されるため今後は衛生機材の手配を早めにしておく必要がある。関係機関・納入業者などと連絡を取り早急に手配を急ぐ。

【次年度計画の構成】利用者様の健康管理、職員の育成・意識向上、事故防止

【次年度計画の推進】利用者様の健康状態の把握（医療機関を含めた関係先との情報共有・情報交換を行う。職員会議回数を増やす、研修機会を増やす。ヒヤリハット報告書の活用職員間でのヒヤリハット情報のケース検討。

【次年度への目標】

引き続き利用者様の体調に配慮し、職員間での利用者情報の共有・確認を綿密に行い、中核職員の養成、新規グループホーム開設に向けての職員養成を青稈ケアホームが送り出せるよう、養成計画を作成し計画的に実行できるよう進めていきます。並行して、お結びの職員兼務を通じて職員の対応能力の向上を目指し、社会福祉法人 六三四としては身体

障害者の接遇にはこれまでの実績がありますが、知的障がい、精神障がい者の支援に関しても経験を重ね、支援レベルの向上を目指して行う。

【総括】

利用者様の急病が発生し、利用者様の健康管理に向けての取り組みを行っていたため、重要性を再認識することになった。入院後についても、青稜ケアホームの利用者様は身体の介助度が高い利用者が多いため、退院しても、体力低下や後遺障害が起こる可能性が高いため、退院してグループホームへ帰ってきた後の対応や介助についても予め予想しておく必要性を痛感させられました。コロナウイルス対策については法人の方針にない対処し現在は発生してないことに安心しつつも、発生時の想定を行う必要性を痛感している。

【令和元年度お結び事業実績報告】

定員	2名			
利用登録者	12名	(男性6名 女性6名)	平均支援区分	5.1
利用人数	11名			
開所日数	110日			
のべ利用日数	119日			
定員に対する平均利用率	53.1%			
職員数	6名	(非常勤 男性職員2名 女性職員4名)		
常勤換算	1.2名			

【成果と課題】

○地域で生活されている方の多様化と緊急性に対応し地域のニーズに対応していく。

【成果】9月より開所日を増やすことができた。緊急的な受け入れも行き（内部利用者）支援を行っており回を重ねることにより質の向上を目指す。

【課題】グループホーム職員との兼務のため、職員が不足しており暫定的の開所となっている。次年度には新しいグループホームの新設が控えており、職員の増員と養成が急務となっている。

【課題に対する今後の取り組み】採用を夜間勤務可能な職員を優先して採用する方針を確認しており順次採用できしだい、職員の養成に努めていき。お結びでの支援を兼務できる職員を増やしていく。グループホーム職員の勤務可能日数を再確認し1日でも多く開所できるよう取り組みを行う。

○利用者が、その有する能力に応じ可能な限り居宅において自立した日常生活を継続できるように、利用者の心身機能の維持・向上ならびに介護を行う家族等の身体的および精神的負担の軽減を図る。

【成果】日中系サービス事業所（雅・絆）とお結びの連携をはかり利用者の細かい情報（生活面等）の共有を行い、お結びでの支援で担当職員が戸惑うことがないように配慮をしている。受け入れ開始に伴い家族の介護負担の軽減に努めたい。

【課題】居宅での状況に出来るだけ近づけられるよう努力を行っているが、職員も回数を重ね、支援状況は向上しており利用者様の継続利用につながっている。利用者の情報共有を本部職員が中心となって対応を行っている。

【課題に対する今後の取り組み】開所後6カ月を経過し、まだ不慣れな部分もあるが、利用者様の変化に気づきがあったり、支援内容や引継ぎ事項にも変化が起こっている。引き続きグループホーム職員で日勤帯の勤務が可能な職員は研修として日中活動事業所への研修を通し、お結び利用予定者の支援に積極的に関わってもらい、支援の留意点（介助方法や利用者情報の共有について取り組みを行う。グループホーム職員会議などでお結びの利用者情報やケースカンファレンス等を行い周知に努め、利用者様にショートステイ楽しみにして利用してもらえよう努力していく。

○職員の育成・指導・研修体制

【成果】今年度は9月の開始当初より支援職員が増加しており、開所日を増やすことができた。職員間での利用者情報共有も徐々にすすんでおり継続する。

【課題】令和2年度夏に新しいグループホームの開設を控え、担当職員の兼務が難しくなるため、職員採用・育成が急務となる。

【次年度への取り組み】福祉人材フェアなどの積極的な参加をして職員の募集窓口を広げる、地域との連携（商店会）を通して職員の応募増を狙い取り組む。職員間でのミーティングを充実するため、職員会議・研修の回数を増やして、職員間の意見交換の回数を増やし支援内容の向上を目指す。

○給付費収入バランスの検討・必要に応じて改善する

【成果】施設の稼働が半年経過し、利用状況によって収支状況の悪化が判明している。

【課題】単独型のデメリット部分、グループホームの兼務ができず職員配置（利用者1名に対して支援員1名）を行わなければならない給付費収入と人件費とのバランスが取れない。利用者様の66%が身体障害のため支援員が身体介助の必要がある。

【次年度への取り組み】利用日、利用者様の組み合わせなどを検討し、支援員の指導育成介助技術の研修等を行ったうえで、支援員1名で利用者2名（利用率100%）の支援を行うことができるように検討し、収支状況の改善を行う。

【次年度計画の構成】開所日数の拡大、利用率の向上、欠員部分の職員の配置

【次年度計画の推進】職員の採用・育成指導を行う。（開所日数、利用率向上）、運営費の収支バランスを考慮した上での職員採用を計画する。

【次年度への目標】開所日数を拡大し多くの利用者様の受け入れを行い、ショートステイのとしての重要な意義として、ご家族のレスパイト、宿泊体験を通して、利用者様の生活支援ができるよう努めていきたい。同時に職員の支援技術の向上、生活スタイルも十人十色である利用者様への対応も柔軟にできるよう職員養成に努めていきたい。

【総括】利用希望者も法人内各事業所より登録が増えており、今後は飛躍的に利用者が増えていくことが予想されるため、引き続き支援職員の養成、利用者様情報の共有を綿密に行い服薬事故などを未然に防がなければならない。グループホームと違い職員も毎回違う利用者様を支援するため、当たり前のことではあるが、報告・連絡・相談を基本とした利用者情報（体調・行動）の共有を行い運営にあたる。



【令和元年度 社会福祉法人六三四 相談支援部】

・はじめに

今後より一層、相談支援専門員のコーディネート力が求められ、地域に住まわれている障がい児者が、日常生活を送る上で障害福祉サービスを適切且つ、必要なサービスが利用できるよう相談、助言を行い障害者総合支援法に基づく計画相談支援及び障害児相談支援サービスを適切に提供していく。行政機関、教育機関、医療機関、介護保険事業所との連携を重視し、知識を習得し、支援幅を広げていくことが課題である。

【令和元年度 スカイサポートセンター事業実績報告】

登録者数：特定相談支援事業所 41名 (男性19名女性22名) 小平市 28名 小平市外 13名

障害児相談支援事業所 10名 (男性8名女性2名) 小平市 10名 小平市外 0名

職員数 2名(常勤職員兼務2名・男性2名 女性0名)

常勤換算数 1.0名

下半期成果と課題

1)緊急時や体験の場の確保

- ・地域生活支援拠点の体制や地域自立支援協議会の地域生活支援拠点事業の動向の把握に努める。
- ・緊急時の相談支援体制、受入れ調整など担えるよう短期入所との業務体制の確立を図る。
- ・体験の場への確保。将来的に支援が必要となる方など通所先や関係機関と調整し、優先的に利用を促していく。

【成果】

令和2年4月1日付で東村山市地域生活支援拠点事業所として協定を締結し、相談、地域の体制づくりを担う機能として登録をする。小平市地域生活支援拠点事業に関しては、継続して相談等をしており、来年度実施に向けて取り組んでいく。

緊急案件に関しては、行政機関、関係機関、教育機関と支援会議や、同行や訪問を実施している。社会福祉協議会、生活支援課、障がい者支援課、子育て支援課と連携調整も行い、迅速に対応が行えている。

法人内短期入所事業と連携し、緊急時を見越し体験利用の開始ができている。

【課題】

地域生活支援拠点事業については、各市区町村で実施方法が異なっており、小平市では地域生活支援拠点

事業については具体的な実施要件の決定はしていない。

正規職員2名の兼務体制で業務を遂行しているが恒常的な体制になっており、緊急時

など事前に行動に起こせていない状況がある。

**【課題に対する今後の取り組み】**

地域生活支援拠点について具体的な取り組みを実施し、緊急時の受け入れ体制の確保など支援体制の強化を行う。地域自立支援協議会のワーキングや、研修など参加しスキル向上及び、連携機関の拡充をしていく。

2) 質の向上

- ・相談機能向上を目標に、研修への参加
- ・自宅訪問や担当者会議、モニタリング等を的確に実施する。全加算要件のクリアを目標に取り組む。

**【成果】**

相談支援現任者研修に参加し、制度改正や支援方法等について学ぶ。小平市地域自立支援協議会のワーキングにおいて幹事事業所としてグループの統制を取り事業所や自立支援協議会委員との懇談、他自治体の委員との活動など連携強化ができた。

**【課題】**

研修受講による必要な加算取得が実施できていない。記録整備ができず必要な加算取得ができていない。

**【課題に対する今後の取り組み】**

加算要件を満たし、適正な報酬を得る。更新やモニタリング管理が煩雑になるため簡素化や見直しを図り適正に業務を実施していく。

3) 関係機関との連携強化

- ・介護保険事業との連携強化。相談支援機能と居宅介護支援事業との業務連携の体制強化をしていく。

**【成果】**

地域包括支援センター主催 5 包括合同ケアマネ交流会に参加し、移行時の困りごとや介護支援専門員と相談支援専門員の連携について意見交換や情報共有を行い、連携強化に向けて取り組み始めることができた。

**【課題】**

介護支援専門員の業務理解が欠けていたことにより、介護保険移行時の関係機関との情報共有が遅れてしまった。移行後のサポートや連絡がおろそかになってしまった。

**【課題に対する今後の取り組み】**

介護支援専門員の業務を理解し、交流会やケースを通して積極的に連携をしていく。知識を習得し支援の幅を広げていく。

次年度の計画の構成

- 1) 新たな人員の確保と適正配置、地域支援の礎を形成する。
- 2) 緊急時の相談支援体制、体験の場への確保等、受入れ調整など担えるように業務及

び体制の強化確立を図る。

#### 次年度の計画の推進

- 1) 人員配置及び、育成を計画的に実施していくため、相談支援初任者研修受講し、人数の増員に取り組んでいく。スキル向上を目指していくため、外部研修(自立支援協議会の研修等)に参加し横のつながりを意識した行動に取り組んでいく。
- 2) 家庭訪問や担当者会議、モニタリング等を的確に実施するため、管理方法の見直しを図り全加算要件のクリアを目標に取り組んでいく。
- 3) 介護保険事業との連携強化を図るため、ケアマネ交流会など交流機会を増やし、親と子支援や、介護保険移行、中途障がいの方による支援等、連携に取り組んでいく。

#### 総括

下半期は、書類管理を整備し実施月にモニタリングを適正に行うことができたが、加算取得の為の研修受講は行えず、加算の為の記録提出は、数件しか行えない状況となってしまった。次年度は、研修の受講を行い加算取得を行い、担当者会議や事業所訪問など計画的に実施をしていく。今年度は、小平市地域自立支援協議会のワーキングにおいて他事業所や自立支援協議会委員、他自治体の委員と活動ができ、また 5 包括合同ケアマネ交流会に参加し、関係機関との連携強化が図れた。緊急ケースに関しては、法人内外、行政機関、教育機関と連絡をとり迅速に実施ができていたが、事前に行動に起こせていない状況があるため、次年度は人員体制や業務の見直しに取り組んでいく。

障害児相談支援事業所では、市内中学校とも協力し、緊急的に必要な支援体制整備に向け連携拡充を行っている。継続して、緊急性を判断して対応をしており、セルフプランの提案や他の相談支援事業所に協力体制を持ちかけ対応を実施している。

#### 【令和元年度 収益事業実績報告】

##### 1. はじめに

社会福祉法人 六三四として収益事業においても、公益性のある事業を求められている。安定収益の確保を目的として収益事業を行っていく。法人の所有する不動産を活用し不動産賃貸業を継続的な事業として行っていく。また、少子高齢化や過疎化等の影響で食料品等の日常の買物が困難な、買物弱者が発生している現状でもあり、収益事業と働く場の提供及び創設も視野にいたした事業展開が最大の課題である。

#### 【令和元年度 不動産賃貸業実績報告】

##### 1) 施設整備

設備修繕と建物老朽化に伴う改築のため、収入額の 5%～10%修繕費用の積立を行う検討。

税理士より不動産賃貸業で積立を行うと、社会福祉事業に利益分の寄附がされないため、積立額と同等額の税金支払いが発生すると指摘があり、検討をおこなった、修繕積立金を行わず修繕費用等が発生した場合、不動産賃貸業内で費用の処理を行い、費用金額が年度内でまかなえないときは、年度をまたいで費用処理を行うよう対処していく。

#### 契約の締結

- ① 契約法人 医療財団法人暁
- ② 契約期間 50年間の建物賃貸借契約

平成30年4月1日より令和50年3月31日まで

- ③ 賃借場所 社会福祉法人 六三四 小平仲町364番地1 敷地内
- ④ 契約料金 賃貸物件 70,000円/月額  
駐車場 35,000円/月額

令和元年9月30日 合計735,000円

#### 収益事業の現状と将来

- ① 不動産賃貸業として、入居事業所との関係性は良好であり、長期契約を結んでいる。また、法人内の別な事業所と協調体制を結んでいる。入居事業所にとって必要とされる賃貸物件であるよう努めていく。
- ② 新規事業の計画として、テーマの策定、研究の段階であり、今後よりニーズの高い事業が地域より出てくる可能性があり、事業テーマの模索も続けていく必要がある。

#### 事業計画の成果

物品販売業、製造業、料理店業その他の飲食店業等あらたな収入源の確立として、研究と情報収集に努めた。経営者のセミナーに参加し販売・事業展開の成功事例や実践経験についての講義がなされる。研修では、お客が飲食店に求めている非日常的な空間の提供、店と客の常識の違いにより大きな差となっていくとの経験則を得た。今年度も飲食店業を中心として、FLRの推移などを研究のテーマの中心に据えて研修等に参加し推進していく。

#### 次年度の課題

- ① 不動産賃貸の継続的な収益確保のため、入居事業所の情報収集と分析を行う。
- ② 新規事業の創設のため、必要な許認可権の確認、費用の確認、設備の確認、必要な人材の洗い出しを行う。